

計算書類に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却について

固定資産の減価償却法は、定率法を採用している。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の償却資産については3年均等償却を採用している。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲には、現金・預金、未収金、未払金、前受金、預り金及び未払法人税等を含めている。なお、当期末残高は、下記2に記載するとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期末残高
現金預金	7,365,597	14,907,746
未収金	4,457,526	5,941,451
合 計	11,823,123	20,849,197
未払金	11,711,288	4,410,801
前受金	98,000	35,000
預り金	250,353	295,030
未払法人税等	60,000	229,600
合 計	2,119,641	4,970,431
次期繰越収支差額	9,703,482	15,878,766

3 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

科目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,300,000	576,047	723,953
什器備品	1,707,027	1,158,224	548,803
合 計	3,007,027	1,734,271	1,272,756